

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外地域部会を開催した。

日 時：令和4年1月24日（月）13：30～15：00

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
 札幌市、石狩市、当別町
 気象台（札幌管区気象台）
 北海道（石狩振興局、空知総合振興局）
 北海道電力㈱、北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
 北海道森林管理局（石狩森林管理署）

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 防災教育用資材と教職員用指導の手引きの配布
- ・ 本庁舎や災害時基幹病院への非常用電源整備
- ・ 災害対策本部訓練の毎年実施
- ・ 新規採用職員への災害対策教育
- ・ 関係機関との意見交換や情報提供
- ・ 地域住民との意見交換会
- ・ 防災マップ、ハザードマップ等の資料更新と全戸配布
- ・ 防災教育カードゲームを用いた訓練
- ・ 東日本大震災の体験者による講演会の実施
- ・ 防災パネル展の開催

など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



札幌河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



札幌市長

代理出席
計画・原子力災害対策
担当課長

- 災害対策本部訓練については、従来は水害と地震を交互に行っていたが、今年度から両方とも毎年実施することとした。関係機関や市職員の連携をここで確認している。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画については洪水災害に係る施設は6割強、土砂災害に係る施設は約7割で作成済み。札幌市の要配慮者利用施設は非常に多いが、引き続き関係部署と連携を図りながら施設管理者へ計画作成を促していきたい。
- ハード対策として5河川の河川整備、4箇所の流域貯留施設整備を行っている。ソフト対策としては内水ハザードマップを作成しており、今年度中に公表予定。加えて市が管理する10河川を含めた中小河川について北海道と連携し洪水浸水想定区域図を作成中。
- 平成26年以降大雨の災害を経験しておらず、職員の応用力向上が今後の課題である。



石狩市長

代理出席
危機対策課長

- 小・中学校を対象とした一日防災学校を実施、民間企業に対して防災マップの活用方法や避難所の運営方法について講話を行ったり、災害状況のパネル展を開催している。
- 新たなハザードや避難所指定を反映するべく防災マップを改訂中。地域防災力を高めるため東日本大震災の経験を活かした講演会や市職員向けの災害時ハンドブックについての説明会も実施している。
- 過去の災害を経験した職員の人事異動やS56災害経験職員の退職など、職員の減少に伴う防災・減災意識の継承が低減していると考えられる。



当別町長

代理出席
危機対策課長

- 防災マップは今年の4月にハザードマップを最新のデータに更新、またマイ・タイムラインを採用することで町民各自が日ごろから防災への備えを考えられるようなつくりとした。
- 令和元年の台風19号災害時に姉妹都市である宮城県大崎市へ町職員7名の派遣と備蓄品の支援を実施しており、この知見を活用しながら地域住民に対し出前講座を行い、風水害に関する意識啓発を図っている。
- 防災備蓄倉庫を保健福祉センター敷地内に建設、今年度から災害対策の指令塔として危機対策課を新設し、防災対策・災害対応にあたっている。
- 札幌市、石狩市と同様に近年大きな災害に見舞われておらず、水害を経験した職員が少なくなっており、職員の継続的な意識改革が必要と感じる。